

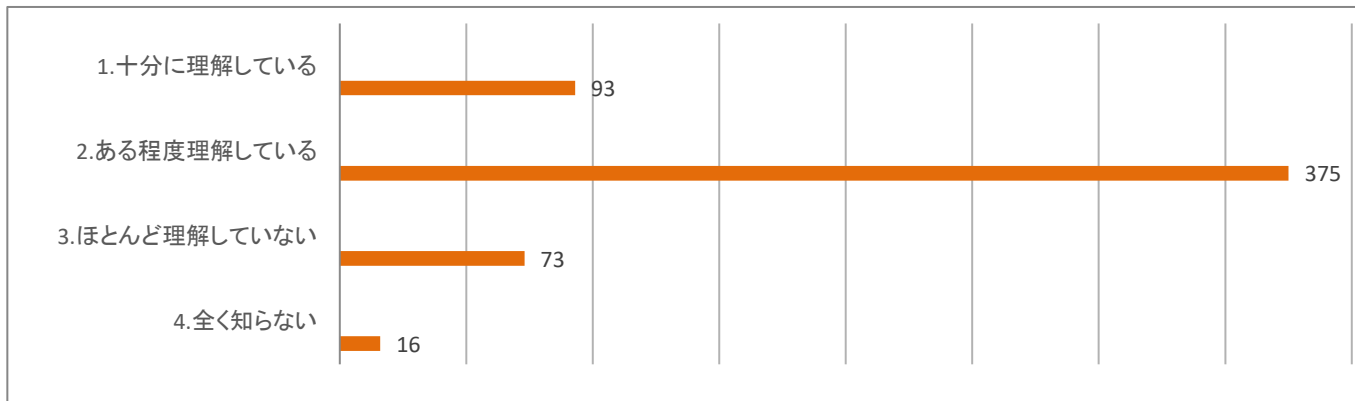
【令和6年3月度調査】にしん景気動向調査 追加質問 「2024年問題」について

Q.今年の4月以降、建設業・物流業界等の残業規制適用(年間時間外労働時間の上限規制)により生じる様々な問題、いわゆる「2024年問題」へのお考え・対応方針をお答えください。

①建設業・物流業向け

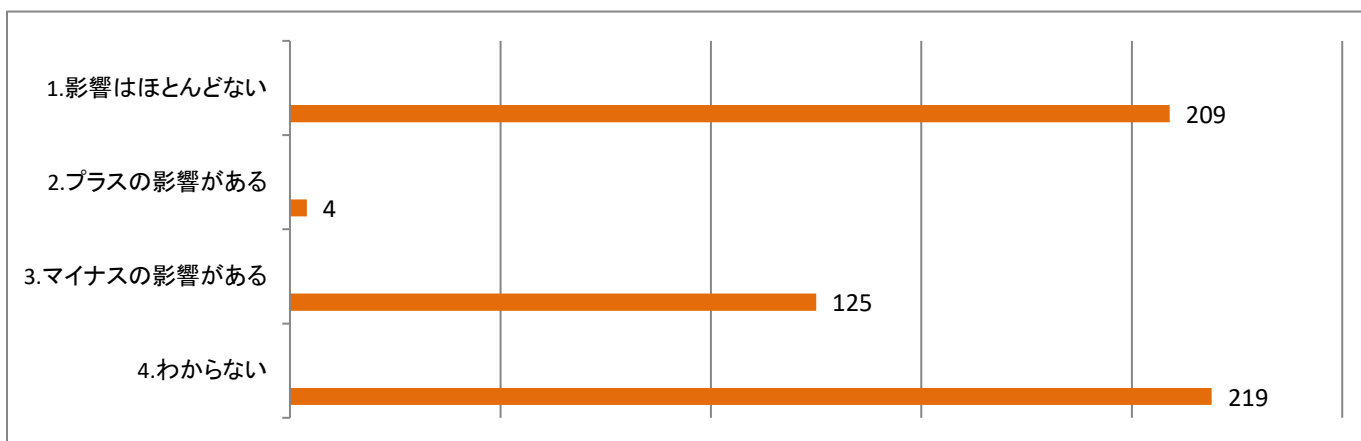
建設業 503先、物流業 54先

問1 2024年問題(法改正の内容)についてのご認識をお答えください。



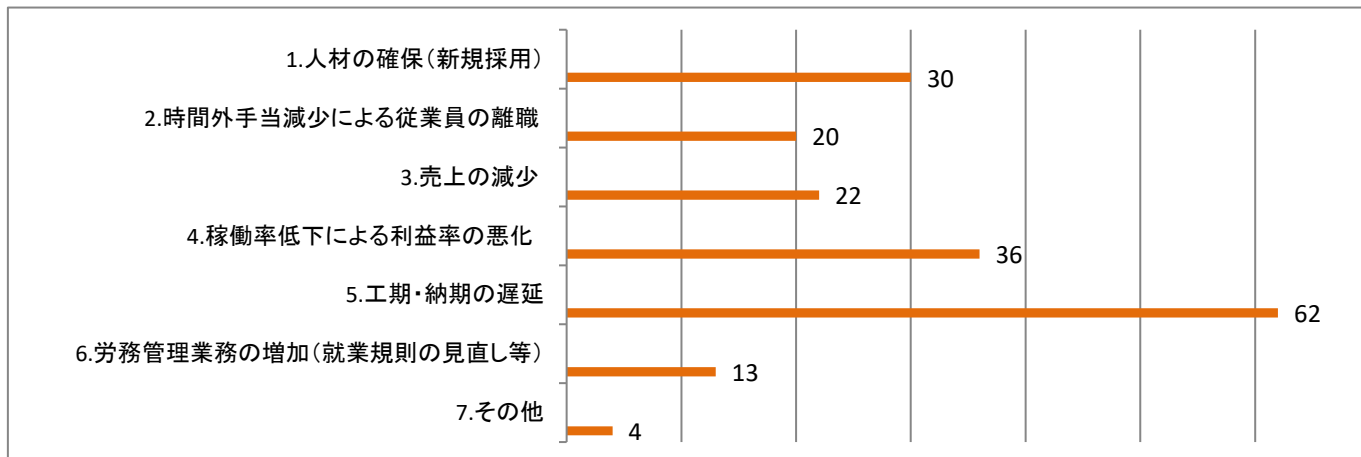
約8割の事業者が、「ある程度理解している」「十分に理解している」と回答された一方、法適用対象の建設業・物流業でも、約2割の方が「ほとんど理解していない」「全く知らない」と回答された。

問2 2024年問題が貴社に与える「影響」をどのようにお考えですか。



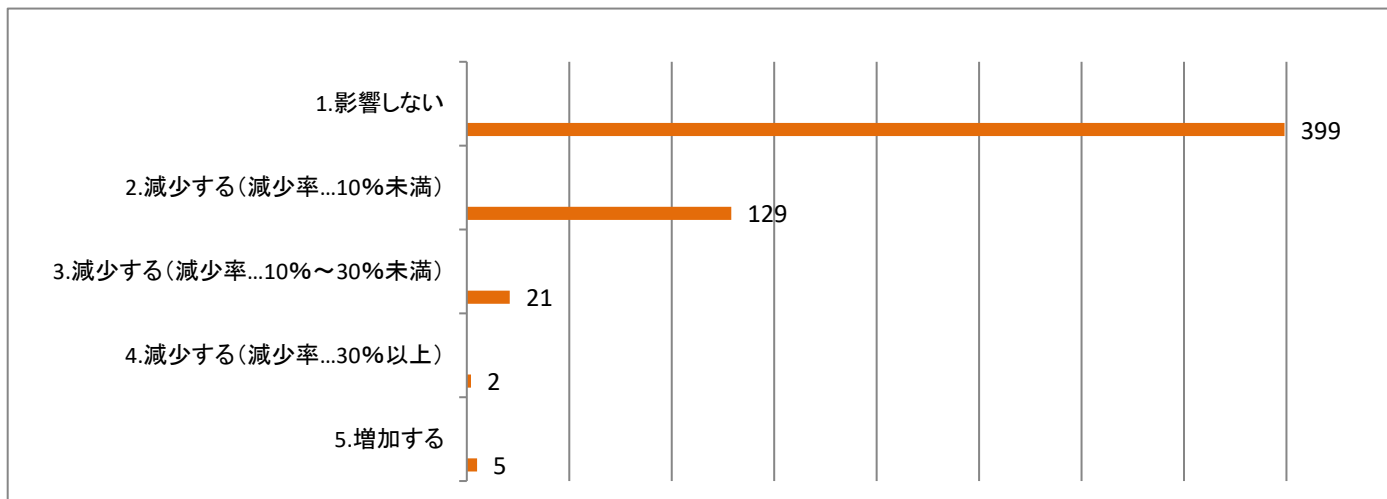
約4割の事業者が、「影響はほとんどない」と回答された。一方、「マイナスの影響がある」と回答した事業者は約2割にとどまったが、「わからない」との回答が約4割と多くを占めた。

問3 問2で「マイナスの影響がある(選択3)」と回答された方にお聞きします。貴社に与える影響を大きい順からお答えください。(複数回答)



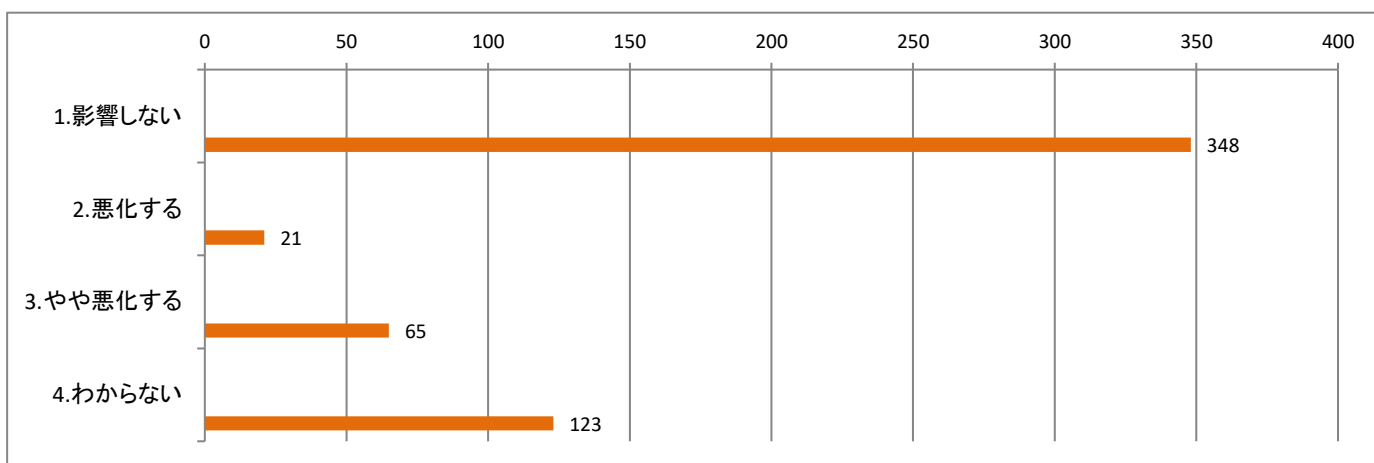
マイナスの影響については、「工期・納期の遅延」が最も多く、次いで、「稼働率低下による利益率の悪化」、「人材の確保」と続いた。

問4. 2024年問題による「年間売上高」への影響をどう予測されますか。



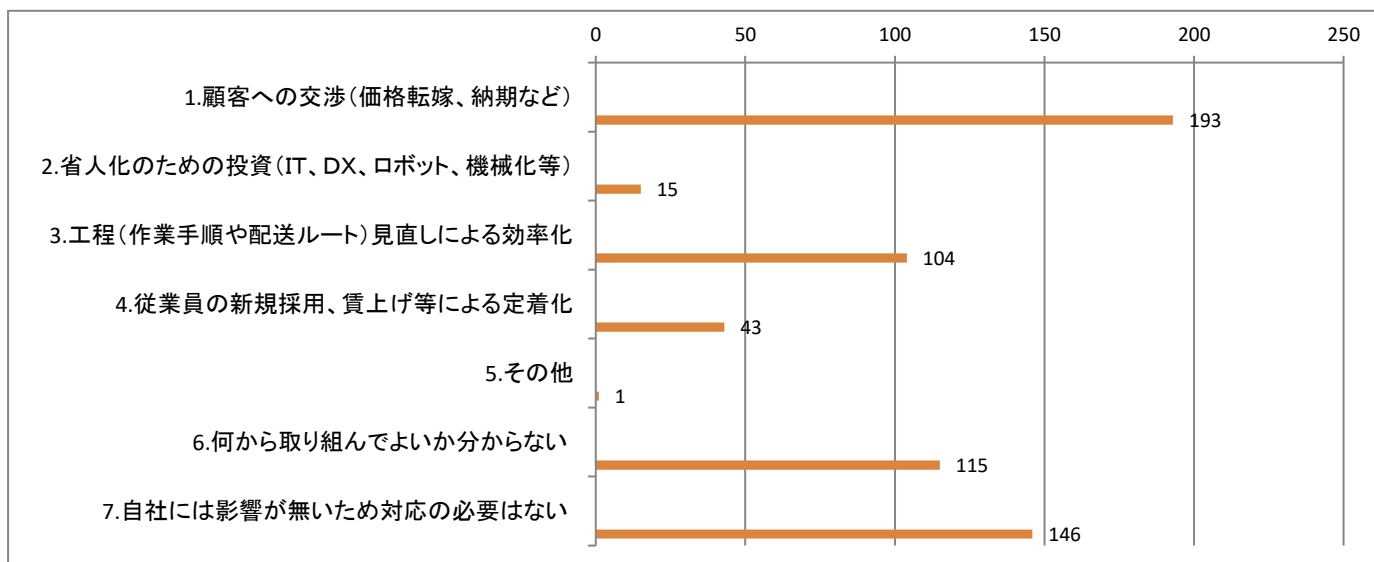
☞ 約7割の事業者が、「影響しない」と回答された。
売上が「減少する」と回答した事業者の約8割が、10%未満の減少幅を予測した。

問5. 2024年問題による「資金繰り」への影響をどう予測されますか。



☞ 「影響しない」との回答が約6割と最も多くを占めた一方、
「やや悪化する」「悪化する」と予想する事業者は、全体の約1割を占めた。

問6. 2024年問題に対応するため、貴社で現在取り組んでいること、または今後取り組みたいことをお答えください。(複数回答)

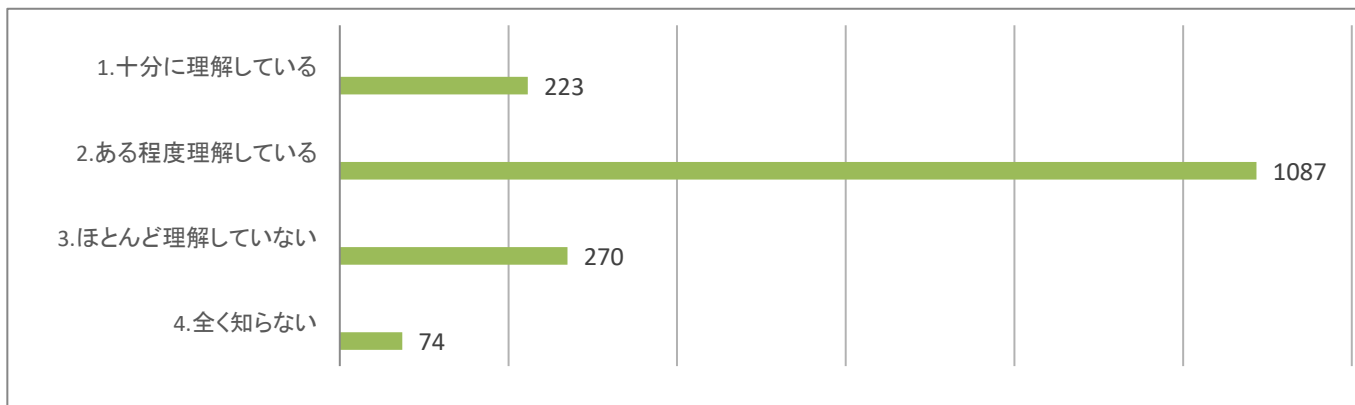


☞ 2024年問題への対応として、「顧客への交渉」が最も多くを占めた。次いで、「工程(作業手順や配送ルート)見直しによる効率化」、「従業員の新規採用、賃上げ等による定着化」と続いた。
その一方、「何から取り組んでよいか分からない」という回答も多くを占めた。

②一般向け（建設・物流以外）

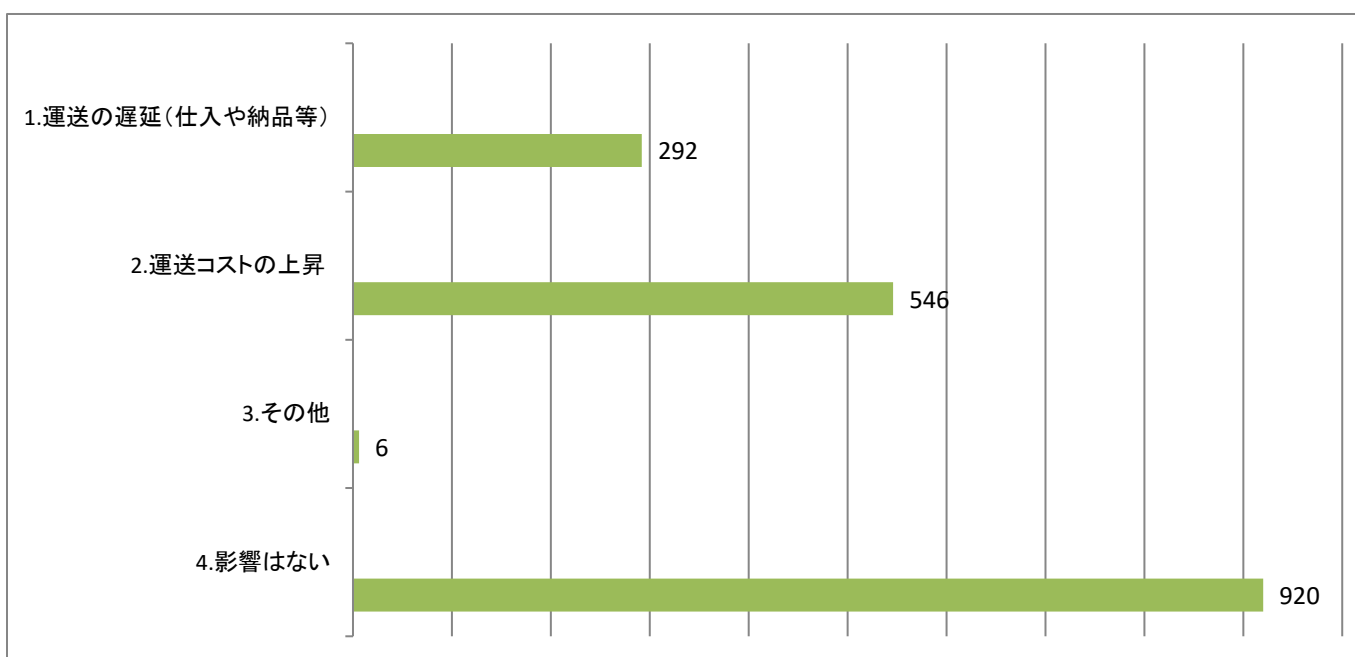
製造業613先、サービス業605先、小売業224先、卸売業125先、不動産業87先

問1 2024年問題（法改正の内容）についてのご認識をお答えください。



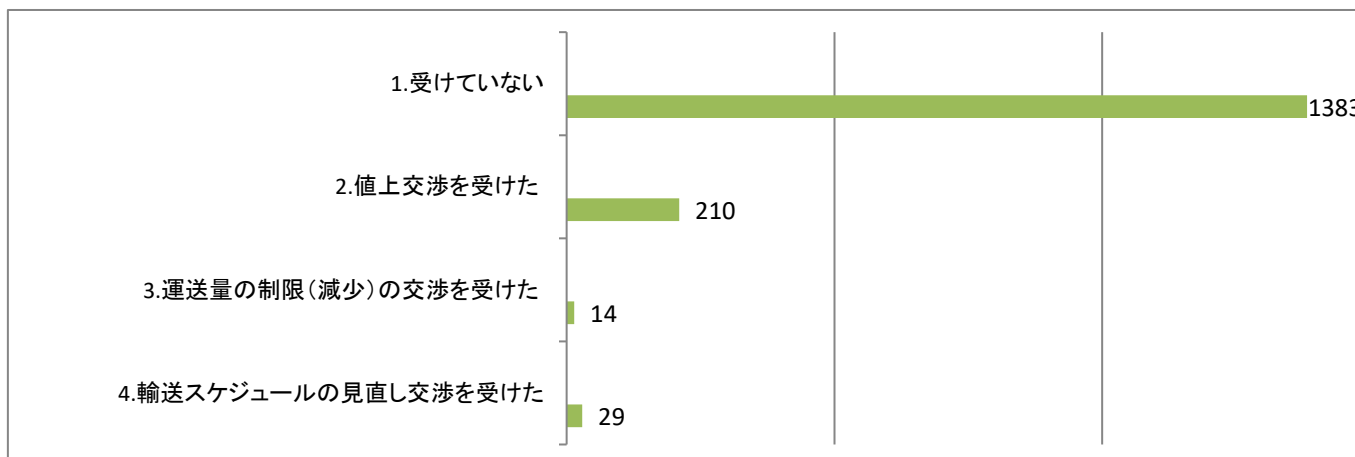
約8割の事業者が、「ある程度理解している」「十分に理解している」と回答された一方、「ほとんど理解していない」「全く知らない」との回答は全体の約2割となった。

問2 2024年問題が貴社に与える「影響」をどのようにお考えですか。（複数選択）



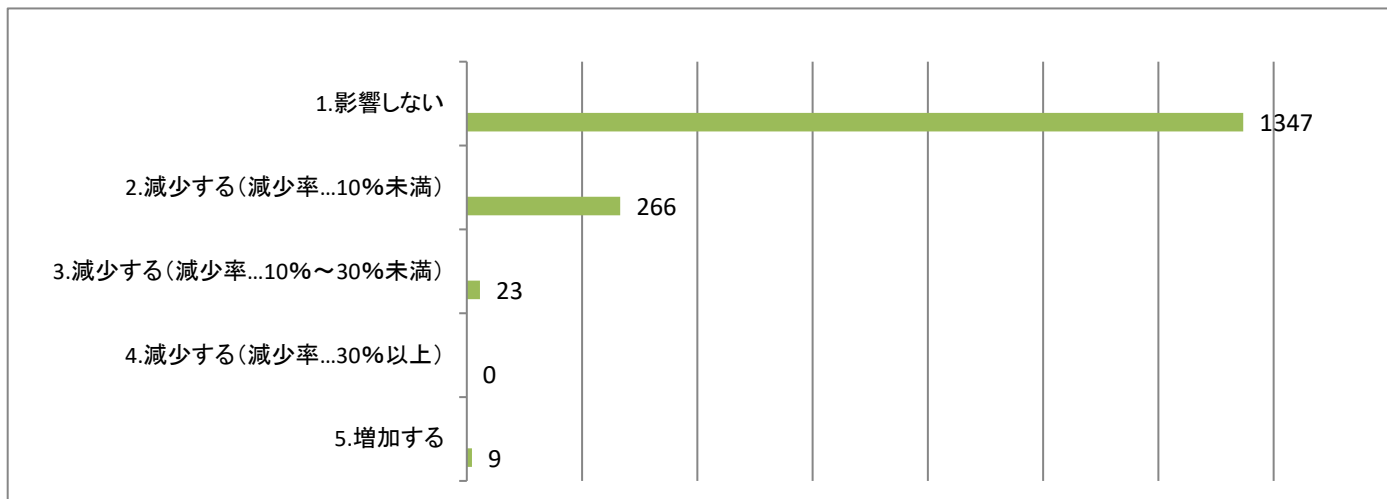
「影響はない」との回答が最も多くを占めた。次いで「運送コストの上昇」、「運送の遅延（仕入や納品等）」と続いた。

問3 現時点で運送事業者から「値上げ」「運送量の制限」「輸送スケジュールの見直し」等の交渉を受けましたか。（複数選択）



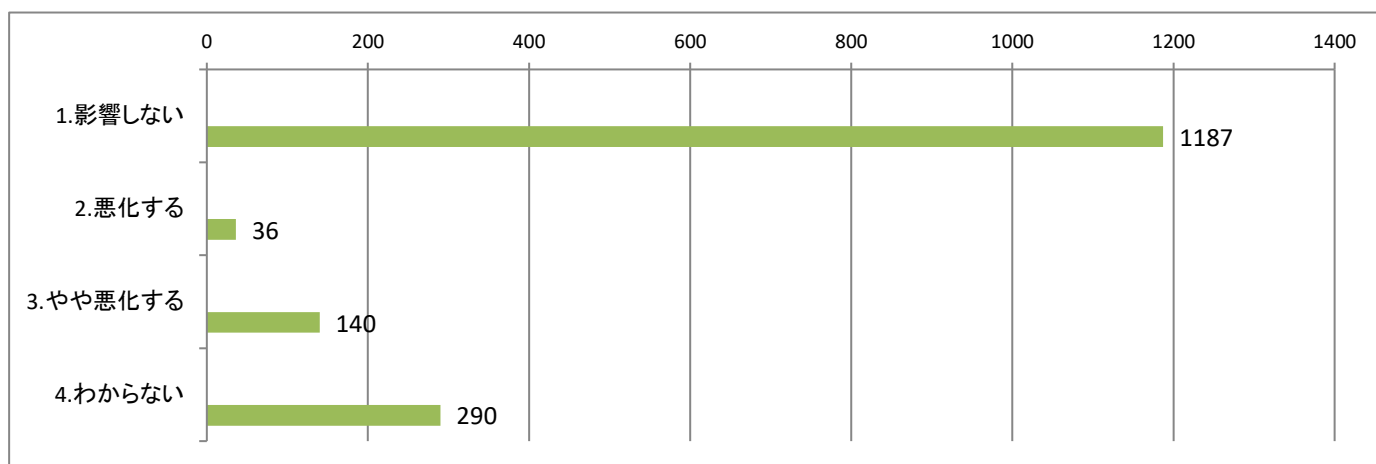
現時点では、多くの事業者が「交渉を受けていない」と回答された。交渉を受けた内容については、「値上交渉」が最も多くを占めた。

問4. 2024年問題による「年間売上高」への影響をどう予測されますか。



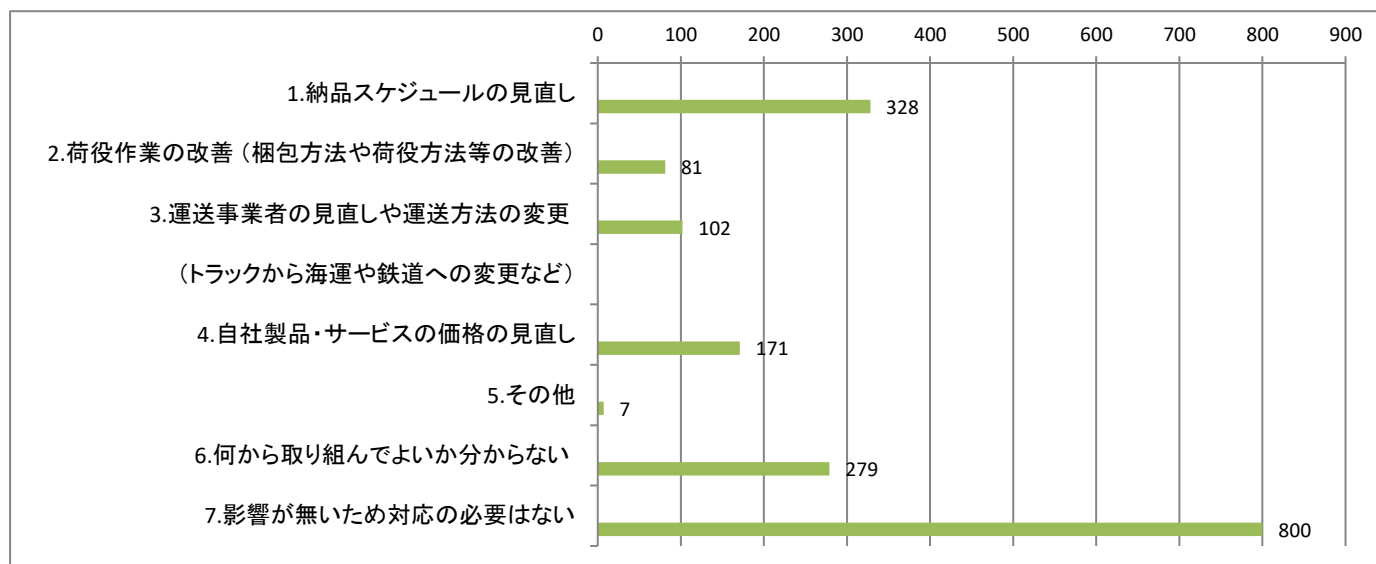
約8割の事業者が、「影響しない」と回答された。
売上が「減少する」と回答した事業者の約9割が、10%未満の減少幅を予測した。

問5. 2024年問題による「資金繰り」への影響をどう予測されますか。



「影響しない」との回答が約7割と最も多くを占めた一方、
「やや悪化する」「悪化する」と予想する事業者は、全体の約1割を占めた。

問6. 2024年問題に対応するため、貴社で現在取り組んでいること、または今後取り組みたいことをお答えください。(複数回答)



2024年問題への対応として、「納品スケジュールの見直し」が最も多くを占めた。次いで、「自社製品・サービスの価格の見直し」、「運送事業者の見直しや運送方法の変更」と続いた。
その一方、「何から取り組んでよいか分からない」という回答も多くを占めた。